

議会だより

や ま と

山都

第4号

2012.5

熊本県山都町議会

Contents

主な内容

平成24年度一般会計予算… 2～7 常任委員会(総務・厚生・経済建設)から一般会計の主な施策	一般質問3名 …………… 10～11
平成24年度特別会計予算 …… 8	蘇陽南小学校開校式、全員協議会から… 12
議案審議(条例・特別会計) …………… 9	我が町のデータ・あれ!これ… 13
	議会:シリーズ④ …………… 14

思い出を胸に!



蘇陽小学校、感動の卒業式

3月定例会

平成24年第1回定例議会は、3月7日に開会し16日に閉会しました。

本会議では条例6件、補正予算6件、当初予算9件、その他の議案8件と同意1件を審査して、平成23年度一般会計補正予算第4号については賛成多数で、その他は全会一致で可決承認しました。

なお、23年度一般会計補正予算は6億7,000万円減額し、補正後133億3,000万円になりました。

24年度 山都町の運営

山都町の平成24年度予算が下記のとおり決定しました。

会 計 名	予 算 額	対 前 年 比	
一般会計	122億円	4億2,000万円減	
国民健康保険特別会計	29億3,623万円	6,423万円増	
後期高齢者医療特別会計	2億2,365万円	43万円増	
介護保険特別会計	25億5,491万円	2億7,353万円増	
国民宿舎特別会計	9,247万円	1,874万円増	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	511万円	25万円減	
簡易水道特別会計	5億2,500万円	1,830万円増	
水道事業会計	事業収益・事業費	8,178万円	165万円減
	資本的収入	66万円	10万円減
	資本的支出	3,153万円	332万円減
病院事業会計	事業収益・事業費	9億1,531万円	5,893万円増
	資本的収入	9億3,057万円	3億2,804万円増
	資本的支出	9億3,654万円	3億1,330万円増

総務常任委員会関係

区長と自治振興区

区長費3,080万円、自治振興区助成金2,641万円、自治振興区独自事業補助金840万円

◎ 区と自治振興区の違いは。また、今後の動向は。

A 区長は集落の代表者であり、自治振興区は地域の自主性を重んじる組織である。自治振興区がより充実していけば、主になることがベターではないか。総合的歩み寄りにより、住民自治を最終的には思っている。

防災行政無線の整備

防災行政無線の難聴解消に向けて、蘇陽地区1,800戸の個別受信機の取替えを含む事業費7,000万円が計上されました。合併時からの懸案事項でもあり、色々と検討されてきた結果、今回の予算計上となりました。

滞納整理の充実

賦課徴収費1,857万円(税務課)

Q 滞納整理が不十分ではないか。

A 日程をたてて執行していく。

Q 他の課との連携はどうか。税等徴収調整会議を充実させながら職員全体で対応してほしい。

A 各課の連携を図り、税等徴収調整会議を充実させながら対応していく。

庁舎建築事業

庁舎建築事業費は23年度、24年度の継続費として、23年度予算に組んでありましたが、未着工のため23年度予算において減額し、新たに24年度及び25年度の継続事業として計上されました。

事業名	総額	年度	年割額
庁舎建築事業	17億368万円	平成24年度	7億68万円
		平成25年度	10億300万円

消防施設の充実

山都町消防団の機材(小型動力ポンプ)について、修繕不能や型式が古いものから23年度より順次整備されていますが、本年度は1,300万円を予算化し10台が整備されます。



山都町消防団 出初式

教育施設の改修

小中学校大規模改修工事(小学校費3,000万円、中学校費900万円)

本年度より、一部の小中学校の改修工事が始まりますが、この後においても学校施設整備基金を活用し、年次計画にて各小中学校の改修工事が行われます。(全体計画1億6,695万円)

社会体育施設費(工事請負費3,400万円)

体育施設についても同様に年次計画を持って改修工事が実施されます。

社会福祉総務費 1億3,202万円。

- Q 国県からのトンネル補助で、事業者が支払わない場合、町に補填義務があるのか。
- A 事業者が支払わない場合に、国県が町に弁済を請求する場合も考えられるが、町の姿勢として私は支払わない。
- Q 民生委員が交替されたが辞令交付がまだとのことだが。
- A 今年度2名の交替があっているが、所管が厚生労働大臣からの委嘱辞令になるので3ヶ月ほど遅れている。

児童福祉関係費総額 11億1,897万円。

子どもの医療費助成を、小学6年生から中学3年生まで拡大した。出産祝い金に2,700万円、子ども(児童)手当に2億4千万円(町負担3,200万円)、私立保育園等運営費負担金に2億5千万円、放課後児童クラブ運営費助成金2,100万円などを計上。

- Q 負担金の説明の中で、民間保育で354人増えたとあったが、公立保育所を含むトータルではどうなのか。
- A 民間保育園は増えるが、公立保育園は若干、園児が減る見込みである。
- Q 税の申告で扶養控除が認められなくなったが、保育料にも影響するのではとの保護者の心配の声があるが。
- A 保育料の算定については、これまで国の徴収基準より安価で徴収している。子ども手当の関係で16歳未満の扶養控除がなくなり、課税対象としての所得は増えることになる。
- Q 私立保育園及び公立保育園の保育料の納入状況について。
- A 滞納者については未納通知を各月、半年、1年後に出している。また、町税等対策会議を開いて、関係課での情報を共有して滞納対策を行っている。
- Q 公立保育園児が減少する中で、私立保育園児は増えていることを踏まえた現状分析と、今後の保育園再編の見通しについて。
- A 少子化が進む中で、公立保育園の再編については課長に指示し、今後検討会議等で論議していく。
- Q 放課後児童クラブの内容について。
- A 7つの小学校区で実施しているが、内容について行政から強制しているものではなく、各クラブで自由に行っている。



町内病院での診療



砂場で遊ぶ園児たち

隣保館運営費 3,115万円、児童館運営費 483万円。

Q 隣保館運營業務で、地域交流促進事業の指導員は、何かの資格がいるのか。

A 特別な資格は必要でないが、今後は隣保事業士の有資格の取り組みを考えている。

Q 同和行政の評価と実績についての町長の考えは。

A 同和対策事業については、これまで国の責任としてやってきた。物的な差別解消については進んできたと思うが、精神的な部分についてまだ必要と思っている。また、進路保障、就業保障も必要と思っている。

老人福祉費 5,143万円

長寿祝い金(80歳・88歳)として541万円。

Q 老人クラブの助成金の削減について。

A 昨年と同額の予算措置をした。

この他、国民年金事務費692万円、障害者福祉費5億434万円、保険事務費10億1,964万円、介護予防費1,457万円、災害救助費58万円について審議し原案どおり可決した。



今日も元気にゲートボール

塵芥処理費 1億916万円。

Q 塵芥処理施設の大規模改修について、防衛省の補助の対象になると思うが。

A 過去5年間で、年平均4,000万円を超える修繕費を計上している。今後、防衛施設費の補助対象に向けて関係課と協議しながら計画したい。

最終処分費 3,965万円。

Q 最終処分場の用地取得の状況等について。

A 23年度に用地交渉のテーブルが整ったので、新年度で用地買収契約に向けて予算計上した。算出根拠として不動産鑑定士の意見、報告に基づき算出した。

この他、環境衛生費2億323万円(太陽光発電システム設置補助金2,500万円・太陽熱利用システム設置補助金450万円・浄化槽整備補助金3,600万円等)、保健総務費2億8,316万円、母子保健費1,212万円、保健センター管理費1,481万円、火葬場管理費1,122万円、予防費5,075万円、健康増進費6,204万円、し尿処理費3,850万円について審議し原案どおり可決した。

建設事業費 15億円

主に各交付金、道路新設改良単独の事業など継続して事業が進められます。道路維持費や新規を含む道路新設改良の11路線については交付税確定後に補正予算で調整していきます。その他、民生安定事業による上鶴線改良に伴う測量設計や橋梁新設改良で6橋の修繕測量設計費を計上しています。

また、道の駅「そよ風パーク」登録申請事業についても予算を計上し申請中でしたが、県から登録証の交付がありました。



そよ風パーク

商工観光費 3億5000万円

商工観光業を町の重要な施策と位置づけ取り組みを進めていきます。その戦略として、観光商品開発実施事業を観光協会へ、「旧浜町会館」の利活用事業を商工会と観光協会が中心となって収益事業に取り組み、同時に観光客の集客施設となり商店街の活性化に繋がるように取り組んでいきます。

主な事業では商工振興費で山都ころっけ冷凍商品製造支援事業として、県の緊急雇用創出基金事業（全額補助）を予算に計上、製造機の導入を計画しています。

観光施設全体の修理見積もりが2億8000万円を超える中で、24年度に改修工事費として3000万円の予算を計上しています。今後も計画的に実施していきます。

また国民宿舎特別会計への繰出金が約9200万円あります。その中の2000万円については、空調施設改修として計上。今後3カ年にまたがって改修していきます。



観光協会の事務所

農林振興費 9億7000万円

今後の基本方向として、目指す農業の姿を「環境保全型農業の確立による山都ブランドの創生とたくましい農業、やさしい農業の推進」と定め集落営農を基軸とした地域を守る営農体制の再整備、付加価値販売を目指した多様な販売事業の再構築、土づくりを基本とした環境保全型農業の仕組みづくりを基本戦略と位置付け、各農業を推進していきます。



農地・水の補助金を利用した活動

24年度の事業方針

- 1 新規就農者及び担い手中心の組織づくりの育成
- 2 環境保全型農業の普及推進
- 3 農業経営基盤の強化推進
- 4 有害鳥獣被害防止対策及び捕獲対策と資源活用推進

主な取り組み事業として、農政費では全国棚田サミット実行委員会助成金として994万円を計上しました。また有害獣被害防止対策事業補助金として昨年同様700万円を計上しています。

畜産振興費では、阿蘇あか牛草原再生事業に補助金として58万円を計上しています。

農地・水・環境保全向上対策費として共同活動支援負担金として2600万円、向上活動支援交付金として5700万円を計上しています。農道、用水路整備の改良が期待されます。

農業土木管理費として郷野原ため池等整備事業負担金として2100万円を計上しました。24年度中に完了予定です。

林業振興費では森林整備推進事業補助金として789万円を計上しました。

また有害鳥獣駆除隊助成金として600万円を計上し、イノシシは1頭当たり4000円で調整中です。



郷野原ため池の現場

特別会計及び事業会計

介護保険特別会計

本年度予算額は25億5,491万円で、23年度当初予算額と比較すると2億7,353万円の増額となっています。これは保険給付費(2億3,882万円)の増が主なものです。

歳出

項目	本年度予算額	前年度予算額	比較
総務費	2,822万円	2,846万円	△24万円
保険給付費	24億4,919万円	22億1,037万円	2億3,882万円
基金積立金	2,485万円	—	2,485万円
地域支援事業費	5,245万円	4,234万円	1,011万円
諸支出金	20万円	20万円	—
歳出合計	25億5,491万円	22億8,137万円	2億7,353万円

Q 施設入所希望の待機者が200名ほどおられるが取り扱いは。

A 今回、特別養護老人ホーム2施設が開設されるので、残り150名ほどの待機者となる。また、色々な要件で入所できない方もおられる。

Q 自宅介護にも、施設と同等な取扱いが出来ないか

A 自宅介護には月額1万円を給付しているが、この後、検討の余地はある。

Q 介護現場では、職員等の引き抜きがあっている。

A 全体としては承知している。施設間の競争と思っている。

国民宿舎特別会計

国民宿舎の施設整備費、起債の償還金が主な内容ですが、施設整備は空調の取替えを行うもので、今後とも順次実施されます。

歳出

項目	本年度予算額	前年度予算額	比較
国民宿舎事業費	2,311万円	437万円	1,874万円
公債費	6,936万円	6,936万円	0万円
歳出合計	9,247万円	7,373万円	1,874万円



国民宿舎フロント

Q 開業10年を向え設備が使えなくなっている。営業を止めてリニューアルすることも必要ではないか。

A リニューアルも必要であるが、財政上の面から改修の必要性、改修の方法を考える。

Q 今後の第三セクターによる経営についてどう思うか。

A 経済、社会情勢のこともある。人がそれぞれ頑張れば結果が出てくる。

Q 国民宿舎の経営基準は。社長人事について。

A 経営は独立採算が基本である。現在は償還金を賄うまで入っていないが、必要な施設である。社長については人材を探している。

山都町病院事業会計

前年度予算額より大幅に増加していますが、これは主に病院建設事業継続費(23年度～24年度)の年割額の増加によるものです。

項目	本年度予算額	前年度予算額	比較
事業収益・事業費	9億1,531万円	8億5,638万円	5,893万円
資本的収入	9億3,057万円	6億253万円	3億2,804万円
資本的支出	9億3,654万円	6億2,324万円	3億1,330万円

Q 新しい病院で収益を見込んだ予算か。

A 人工透析の設備増による事業収益を見込んである。

Q 一般会計からの繰入金は交付税対応か。

A 交付税算定の時点で基準財政需要額に入っている。

Q 医師の確保について、根本的な制度改革が必要ではないか。

A 今は町独自で対応しているが医師の確保は難しい面がある。病院で不足する医師については非常勤医師で対応していく。

Q 起債について、県の指導で借入れとなっているが、過疎債の枠を広げられないか。

A 起債の借入れを病院事業債1/2、過疎債1/2としているが、借入れは協議事項となっているので今一度交渉する。

条例

介護保険料が改正されました

本町第5期介護保険計画、及び介護報酬の改定等により、平成24年度から平成26年度までの介護保険料が改正され、それぞれの条件により5,250円～18,357円(年額)の増額となります。

Q 介護保険料に関する状況は

A 現在65歳以上の方が6,747人であるが、26年には6,877人の見込み。また、要介護認定者数は現在1,443人であるが、26年には要介護認定者数は1,544人になる見込みである。

「暴力団排除条例」で、断つ

熊本県が条例を制定し、暴力団排除に関する取組みを強化していることに照らし合わせ、本町においても暴力団排除の気運を高めるとともに、町民等が一体となった取組みを推進することを目的に、「山都町暴力団排除条例」が制定されました。



バスセンター完成

公共交通の円滑な運用と、町民の方が安心して利用できるバスセンターが供用開始されましたが、その基本的な事項について「山都町バスセンター条例」が制定されました。

Q 使用料金設定に無理があるのではないか。

A 条例を運用しながら検討していく。



ふれあいバスセンター

町長及び執行部に 3人の質問



一般質問は議員が行財政全般にわたって疑問点を町長ら執行機関に質したり、進んで施策の変更や是正、さらには新しい施策を提言する場です。

最もはなやかで意義のある発言の場であり、また、住民からも重大な関心と期待を持たれる大事な議員活動の場でもあります。皆様方の傍聴をお待ちしております。



早期整備がもたれる矢部・阿蘇公園線黒木尾地内

問 農家の所得を増やすための施策として行政として何をす

答 知・徳・体のバランスが不足している。

問 新学習指導要領のテーマは「生きる力」である。山都町の今の教育に足りないものは何か。

答 町で面積の設定が可能となったので、農業委員会で議論していく。

問 期待された新幹線効果もほとんどなく、町内の商工業者は売上げの減少に悲鳴を上げている。施策について聞きたい。

答 新幹線効果も一年経過した今、震災による乗客への影響も回復し効果は上がっており、今後は宮崎県側との連携を図っていく。

問 町民の宿願である矢部阿蘇公園線は県の計画にさえなく、工事着工の目途は望めない状況にある。着工・開通に向けての方策はあるのか。

答 県は、主要地方道として生活道路優先に整

問 清和総合支所の利活用について。3年後には、協定により総合支所から支所になるが、この立派な施設を地域にどう生かすか。

答 図書館としての利用、保健センターの移築が出来ればよいと思う。

問 耕作放棄で農地は荒れて遊休農地が増えている。一方では農地取得の下限面積5反(5千㎡)がネックとなって農業の新規参入を困難にしている。この矛盾を農業委員会としてどう考えているのか。

答 町で面積の設定が可能となったので、農業委員会で議論していく。

問 耕作放棄で農地は荒れて遊休農地が増えている。一方では農地取得の下限面積5反(5千㎡)がネックとなって農業の新規参入を困難にしている。この矛盾を農業委員会としてどう考えているのか。

答 安心・安全な農産物の販売と加工農産物を踏まえ、6次産業化を積極的に進めながら、新規就農対策に取り組むことである。



本田 忠次



中村 益行

庁舎建設の現状とスケジュール

問 庁舎問題は暗礁に乗り上げたと言われているが、現状と見通しを説明すべきではないか。

答 用地問題は収用委員会の結果を待ち、手続きが終わった段階で庁舎建設の発注をしたい。25年度には完成させたい。

財政構造の基本は

問 財政構造の基本が理解できない向きがあるので、分かりやすい説明が必要ではないか。

答 町財政の仕組みは、町税98%の徴収で、その75%が基準財政収入額となり、町に必要な基準財政需要額に不足する分を交付税で見ると、プラス補助金等で成り立っている。

条例・要綱の違いは

問 条例と要綱に誤解があるようだ。条例の原理原則についても説明する必要がある。

答 条例・規則が法令であり、要綱は、告示・規定の性格であり執行機関の内部規範である。

清和水利発電

問 清和水利発電所の収支はどうなっているか。

答 17年より稼働している。917万円の売電であり、通常経費は215万円である。

消防組合のゆくえ

問 上益城消防を始め中央消防の熊本

市との合併について、その論議の状況を町民に知らせる必要がある。現状はどう

なっているか。

答 宇城、上益城、高遊原、熊本市で協議を進めているが、熊本市は委託業務の考えであり、そうすれば消防力の違いからコスト増となり、また、消防団の在り方が変わってくる。現在の方式を推進して行きたい。

蘇陽高校の実績

問 蘇陽高校は県内一位の読書量を誇り、司書の存在が大きかったが。

答 新聞に対する投書も多く、図書活動の一環と思うし人材育成に役立っている。司書の存在も大事である。

町立図書館の運営

問 町立図書館は2回の文部科学大臣表彰を受けた。ボランティアによる子どもたちへの読み聞かせ活動等の成果であり、貸出量は年間6万冊にもなっている。町長は、図書館に司書を置いて中学校の図書室の充実をして欲しい。

答 現在ネットワークシステムを使い、各小中学校で検索し配本車により図書を配布している。



兼瀬 哲治

矢部高校への支援

問 矢部高校は出生数の減少で、今後、厳しい状況となる。現在の矢部高校は素晴らしい。普通高校の短大以上の進学率は67.5%であり、就職率も100%だ。小規模

校の良さで、きめ細かい濃密な指導は入学時より格段に学力が伸びる。町はより魅力のある高校へ支援して欲しい。

答 我々もスクラムを組みながら財政的、経済的な面からも支援していく。高校も魅力ある科を創ることも必要である。若い人を残すと云う対策をすべきである。



上益城消防組合本部



矢部高校

洒落た町に洒落た学校 新たなスタート

蘇陽南小学校開校式

蘇陽南小学校の開校式が4月10日同小体育館でおこなわれました。新入生13人を含めた児童数87人でスタートし、新しい校旗、新しい校章、新しい校歌も披露されました。

学年	男	女	計
1年	5	8	13
2年	10	3	13
3年	10	6	16
4年	8	3	11
5年	7	13	20
6年	7	7	14
計	47	40	87



蘇陽南小学校開校式風景



ブルーベリーをモチーフにした校章



【住所】
山都町長崎878番地2

【氏名】
深田 隆浩

【年齢】
48歳

●新教育委員（任命同意）

山都町教育委員会

本町の議員倫理条例は、他団体に比較して
条例内容が不備であり、また議長への責任負担
が重く整理する必要があるとの意見に対して、
議会基本条例の策定も含めて倫理条例の見直
しをこの任期中に検討していくことになりました。

●議員倫理条例への要望！（町議会議員倫理
条例の見直しについて）

前回のアン
ケート結果や
町民の意向を
調査しながら
12月を目途に
結論を出す予
定です。

●どうする、議員定数！（山都町議会議員定数
について）

全員協議会の中から



議員名簿

我が町のデータ・あれ!これ

年齢階層別人口

【表1】

人口統計は国勢調査によるものです。

年次 (平成)	総人口(人)	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢不詳
17年	18,761	2,068 (11.0)	9,750 (52.0)	6,943 (37.0)	— —
22年	16,981	1,658 (9.8)	8,569 (50.5)	6,754 (39.8)	— —

表1の【年齢階層別人口】を見てみると老年人口が39.8%。今後は40%を超えてくると思います。また年少人口の割合が10%を切っていることが大きな問題です。

【表2】

人口予測推移

(国立社会保障・人口問題研究所公表資料参照)

人口統計は国勢調査によるものです。

	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47
総人口	18,761	17,269	15,814	14,343	12,905	11,584	10,359
総人口指数	100.0	92.0	84.3	76.5	68.8	61.7	55.2
年少人口割合	11.0	9.3	8.2	7.3	6.8	6.5	6.3
生産年齢人口	52.0	50.7	47.3	42.5	39.6	37.4	36.9
老年人口割合	37.0	40.0	44.5	50.2	53.6	56.0	56.8
75歳以上人口割合	20.1	24.8	28.2	29.8	33.6	39.1	42.4
人口確定数	18,761	16,981	—	—	—	—	—

この人口予測推移はH17年を基準にH22年度以降の予測を出しています。確定している22年度をみると予測より約300人早いペースで減少し、人口指数でいうと2%早くなっています。20年後は1万人を切っている可能性もあり、今の地域から人が半分になるということです。想像以上に、加速度的に人口減少が進んでいます。最優先で考えていくべき我が町の課題だと思います。

陳情

件名：要望書(県産材の利用促進)

- ・県産木材を生かした建築物の木造及び木質化の促進
- ・外構施設への県産材木材の利用促進
- ・土木資材への県産木材の利用促進

陳情者：県産材需要拡大県民運動推進会議 会長 蒲島 郁夫
上益城地域木材需要拡大推進協議会 会長 外本 英治

審査結果：採 択

件名：公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情

陳情者：全日本年金者組合熊本県本部 執行委員長 国宗 直

審査結果：採 択

シリーズ④ 議会について

当シリーズの前3回は、議会の組織、議員の任務、議員の権限及び期待される議員像と、議会・議員の概略を紹介してきましたが、今回からは、その主な内容について説明していきたいと思います。

—— 議員の権限 ——

1) 議会召集請求権

議会の召集は町長が行いますが、議員定数の1/4以上の議員から会議に付すべき事件を示して臨時会の召集を請求することができます。この場合、町長は請求のあった日から20日以内に臨時会を召集しなければなりません。

2) 議案提出権

議員は、議会に次の区分による賛成者とともに文書で議案を提出することができます。

- ① 団体(町)意思を決定するもの …………… 議員定数の1/12以上の者の賛成による
- ② 機関(議会)意思を決定するもの …………… 会議規則定める一定数以上の者の賛成による

3) 動議提出権

議員は、議会に次のような手続きで動議を提出することができます。

- ① 団体意思を決定する議案に対する修正動議
…………… 議員定数の1/12以上の者の発議による
- ② 機関意思を決定する議案に対する修正動議
…………… 会議規則に定める一定数以上の者の発議による
- ③ 懲罰動議…………… 議員定数の1/8以上の者の発議による
- ④ その他の動議 …………… 他に一人以上の賛成による

4) 発言権

議員は会議に出席して、議題となった事件等について、議長の許可を得て質疑・討論・質問・動議の提出等の必要な発言をすることができます。

5) 表決権

議員にとって最も重要な基本的事項であり、問題となった案件に対して賛成・反対の意思を表示する権限であります。

6) 侮辱に対する処分請求権

議員は、本会議又は委員会において他の議員から侮辱を受けた場合は、これを議会に訴え、その議員を懲罰に付すべきことを要求することができます。

7) 請願紹介権

住民、その他の者が議会に対し請願をしようとするときは議員の紹介を必要としますので、議員は、その趣旨に賛同した場合には、その請願の紹介議員となることができます。

発行・山都町議会
編集・議会広報委員会

山都町役場 白糸事務所 議会事務局
〒861-3663 熊本県上益城郡山都町新小886
☎(0967)7211289

議長	藤川 憲治
副議長	江藤 強
委員	井手 邦男
委員	赤星 喜十郎
委員	藤澤 和生
議会広報委員会	

発行責任者
議長 藤川 憲治

この第4号が配布の時は若葉がまぶしい季節だろうか。桜の咲くこの時期は別れと出会いの季節である。見送る人、見送られる人それぞれ複雑な気持ちであらう。友人の長男が関東の大学へと旅立った。話を聞くなかでふと、私自身が就職で東京へ出たときのことを思い出した。空港へ送ってもらった車の中では父と殆ど言葉を交わさなかったと記憶している。父と息子とはそういうものかと思う。

ところで、毎年とだけだけの人が故郷を後にして出ていくのであるうか。何か有効な手立てはないものか。頭の痛い問題だ。この町、回りを見渡せば若者の姿が見えないという状況がすぐそこまできている。本当にどうにかしなければ！

さて、友人の長男だが、きつというんな出会いがあるだろう。新しい出会いに自分自身を磨き、大きく羽ばたいてほしい。できることなら、卒業してこの町に帰って来てくれればと願う！

「行雲立命」これは私が尊敬する師より頂いた言葉である。がんばれ、T・W君。がんばれ、山都町から巣立つ若者達。

江藤 強

